

新東京グループ (6066)

2015/5 通期は減収ながら大幅増益となったが、 会社計画は未達

日本 | 廃棄物管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 6066 JP | REUTERS 6066.T

- 2015/5 通期は、売上高が前期比 13.6%減の 54.06 億円、経常利益は同 89.7%増の 1.11 億円、当期純利益は同 62.0%増の 4,828 万円と減収ながら大幅な増益を達成した。EPS は 9.74 円となった。ただ、会社計画を下回った。
- セグメント別では、主力の環境プロデュース事業の売上高が大幅減収ながら大幅な増益となり利益を押し上げた。
- 2016/5 通期会社計画は、7/2 に連結子会社の工場で発生した火災の影響で業績予想を示すことができず、合理的に予想が可能になった時点で公表する予定。

What is the news?

2015/5 通期は、売上高が前期比 13.6%減の 54.06 億円、営業利益が同 40.1%増の 1.66 億円、経常利益は同 89.7%増の 1.11 億円、当期純利益は同 62.0%増の 4,828 万円と 2 桁減収ながら大幅増益を達成。EPS は 9.74 円となった。ただ、2014/7 公表の会社計画、売上高 55.00 億円、営業利益 2.00 億円、経常利益 1.50 億円、当期純利益 9,000 万円、EPS 18.15 円を下回った。2014/8 より開始した戦略投資事業において事業損失を計上し期末時点で評価損が発生したことが未達の背景。ただし、会社側によれば一過性であり、今後の収益への影響は限定的とのことである。

セグメント別には、売上構成比 40%で主力の環境プロデュース事業は、売上高が前期比 42.8%減の 21.67 億円、セグメント営業利益は同 90.6%増となった。同事業では廃棄物の収集運搬・中間処理から再資源化を図っている。売上構成比 12%の建設解体工事業は、売上高が同 37.5%増の 6.64 億円、セグメント営業利益は同 6.4 倍の 5,441 万円。2013 年に子会社化した (株) ヨコヤマを中核とするメタルマテリアル事業は、売上高が同 12.1%増の 22.52 億円、セグメント営業利益は同 55.9%増の 4,729 万円。同事業では鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ供給し輸出も行っている。このほか、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行う新エネルギー事業、上場株式による投資活動を行う戦略投資事業を新セグメントとして情報開示している。

How do we view this?

2016/5 通期は、7/2 に連結子会社の工場で発生した火災の影響で業績予想を示すことができず、合理的に予想が可能になった時点で公表する予定。会社側によれば事業全体としては、拡大傾向が続いている模様。

業績推移

事業年度	2013/5	2014/5	2015/5
売上高(百万円)	3,096.1	6,260.7	5,406.5
営業利益(百万円)	230.5	118.9	166.6
経常利益(百万円)	173.0	58.5	111.0
当期純利益(百万円)	99.5	29.8	48.3
EPS (円)	20.07	6.01	9.74
PER (倍)	20.18	67.39	41.58
BPS (円)	134.04	140.12	150.05
PBR (倍)	3.02	2.89	2.70
配当 (円)	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想 (円) 0 (会社予想)
 株価 (円) 405 2015/8/5(基準値)

会社概要

新東京グループは、傘下に連結子会社である(株)新東京開発、(株)エコロジスタ、(株)ヨコヤマ、(株)新東京エナジーを有する持株会社。同社は、産業廃棄物処理業及び建設解体工事業などを中心とした環境事業を営むグループ会社の経営計画及び管理等を行っている。

廃棄物は、市町村に処理責任が発生する一般廃棄物と事業活動に伴い事業者が発生させた産業廃棄物に分けられる。同社グループの事業部門は、①環境プロデュース事業、②メタルマテリアル事業、③建設解体工事業、④新エネルギー事業、⑤戦略投資事業に分かれる。

同社は循環型社会の構築に取り組んでおり、循環型社会のキーワードである3R、すなわちReduce(発生抑制) Reuse(再利用) Recycle(再資源化)をテーマに掲げ、地球環境保護に貢献していく意向。

企業データ



主要株主(2014/11/30) (%)

1. 吉野 勝秀	79.80
2. 株式会社 YOSHINO	2.46
3. 本清鋼材株式会社	2.10

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

袁 鳴

ming.yuan@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

北浦 優子

yuko.kitaura@phillip.co.jp
 +81 3 3668 8664

産業廃棄物収集運搬業を目的
に1992年創業

■沿革

創業者である新東京グループの吉野社長が、1992年に産業廃棄物収集運搬業を目的として新東京開発を設立。2009年に新東京開発の子会社として、全天候型の産業廃棄物中間処理施設の運営を目的にエコロジスタを設立し、新東京グループは、2012年6月に新東京開発の株式移転に伴い設立された。会社設立当初はトラック1台で、廃棄物収集・運搬から売上代金回収、新規開拓営業まで吉野社長が執り行っていた。

1999年に最初の中間処理工場である白井工場を千葉県下に設立。中間処理工場は、廃棄物を破碎・選別するなどできるだけ小さく、軽くして、リサイクル向けや最終処分場に埋め立てた後も環境に悪い影響を与えないようにする処理工場のことである。新東京開発では従来、収集した産業廃棄物を第三者に搬出していたが、当時、廃棄物の発生処理責任の厳格化が進んでいたことなどから、中間処理工場を設立するに至った。

また、1999年当時、新東京開発は千葉県内において廃棄物のマニフェスト伝票を発行できた数少ない産業廃棄物処理業者であった。マニフェスト伝票は、廃棄物の種類ごと、行き先ごと(処分事業場ごと)に交付する必要がある。業者から業者へ、産業廃棄物とともにマニフェストを渡し、排出事業者は、それぞれの処理終了後に各業者から処理終了のマニフェストを受け取ることで、委託内容どおりに廃棄物が処理されたかが確認できる。

2005年には、本社及び白井工場で環境マネジメントシステムを構築するために要求される規格、ISO14001を取得。2009年、千葉県柏市に全天候型産業廃棄物中間処理場「エコロジスタ」(柏工場)をオープンし、同年、同工場でISO14001の認証を取得した。2012年に上場し2013年(株)ヨコヤマを買収。同年に震災復興事業を開始した。2014年には太陽光発電事業の(株)新東京エナジーを設立した。

図表1【事業沿革】

年月	沿革
1992年7月	千葉県松戸市に産業廃棄物収集運搬業を目的に株式会社新東京開発を設立
1993年7月	千葉県 産業廃棄物収集運搬業の許可を受ける
1995年12月	産業廃棄物収集運搬業許可 埼玉県・千葉市・茨城県・栃木県・宇都宮市・東京都を取得し、7都・県・市の許可取得
1999年6月	千葉県 一般建設業の許可を受ける
1999年12月	千葉県白井市に産業廃棄物中間処理場「シントウキョウマテリアルプラント」(白井工場)をオープン
2001年8月	中間処理場「シントウキョウマテリアルプラント」を拡張し、産業廃棄物処分の許可品目および処理方法の事業範囲拡張の許可ならびに処理施設の許可を受ける
2003年9月	千葉県解体工事業共同組合の組合員として加盟する 北海道知事より道外循環資源(木質系破碎チップ再生利用)の道内搬入についての承認を受ける
2003年12月	産業廃棄物収集運搬業許可 神奈川県・横浜市・船橋市を取得
2004年9月	本社を千葉県松戸市常盤平陣屋前3番地の21に移転
2004年12月	千葉県 産業廃棄物処分の更新及び処理能力増量の許可を受ける 産業廃棄物収集運搬業許可 さいたま市を取得
2005年12月	本社及び白井工場でISO14001の認証取得
2006年3月	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 千葉県・千葉市・船橋市・神奈川県・横浜市・横須賀市・埼玉県・さいたま市・川越市を取得
2006年11月	産業廃棄物収集運搬業許可 川越市を取得
2006年12月	不動産管理部門を切り離すため、株式会社シントウキョウエージェントを会社分割により設立 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 川崎市・東京都・茨城県を取得
2007年2月	産業廃棄物収集運搬業許可 横須賀市を取得
2007年3月	産業廃棄物収集運搬業許可 川崎市を取得
2007年10月	産業廃棄物収集運搬業許可 群馬県を取得
2008年7月	資本金を88,600,000円に増資 産業廃棄物収集運搬業許可 柏市を取得
2009年8月	千葉県柏市に産業廃棄物中間処理施設の運営を目的に株式会社エコロジスタを設立
2009年9月	千葉県柏市に全天候型産業廃棄物中間処理場「エコロジスタ」(柏工場)をオープン
2009年12月	柏工場でISO14001の認証取得
2012年6月	持株会社設立のため、株式会社新東京グループを株式移転により設立
2012年9月	東京証券取引所TOKYO PRO Market市場へ株式上場
2013年4月	株式会社ヨコヤマの株式取得(子会社化)及びマテリアル再生事業へ進出
2013年5月	気仙沼市片浜地区における震災復興事業開始
2013年11月	普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施。株式分割後の発行済株式総数が4,960,000株になる。
2014年5月	株式会社新東京エナジー(太陽光発電事業)設立

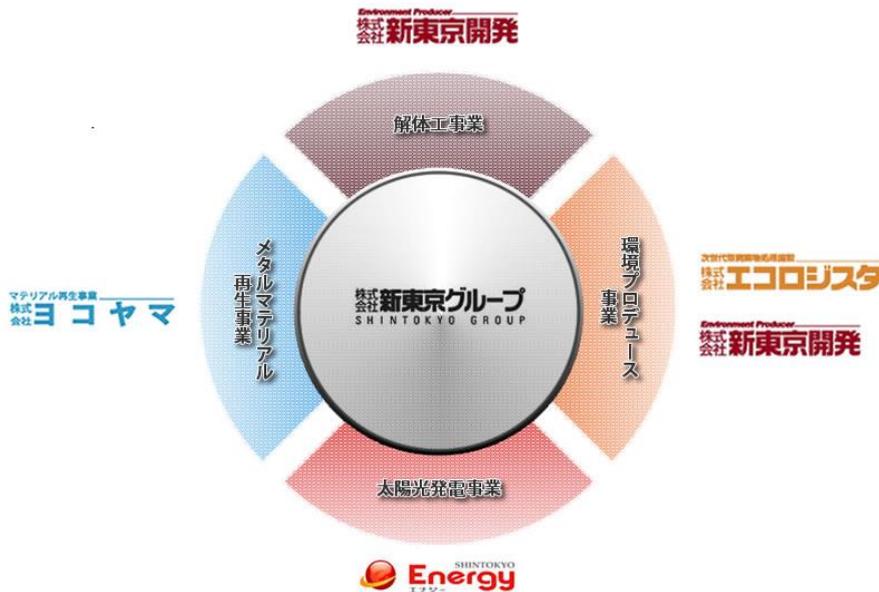
(出所:会社ホームページをもとにフィリップ証券作成)

傘下の4子会社を通じて環境問題解決を提案し解決する

■新東京グループと傘下の4社企業の事業内容

新東京グループは、環境問題解決のエキスパートとして傘下の子会社4社で事業を展開している。(株)新東京開発は、顧客に最適な産業廃棄物の収集運搬・中間処理を提案しサービスの提供を行っている。ビル等の建築物の解体工事にも取り組んでいる。(株)エコロジスタは、環境に配慮した次世代型廃棄物処理プラントの運営を行っており、地域社会への貢献にも努めている。(株)ヨコヤマでは、製鉄、製鋼用原料の売買や非鉄金属等の売買を行っており、海外への輸出も行っている。

図表2【新東京グループ傘下の4子会社】



(出所: 会社ホームページより)

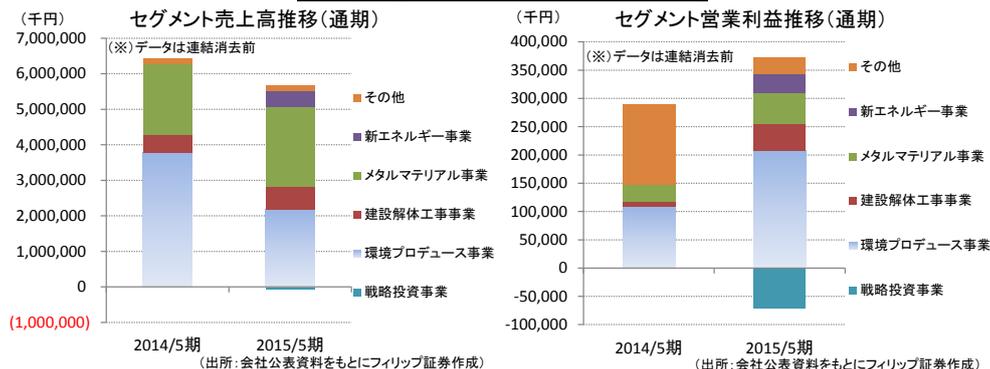
主力は「環境プロデュース事業」

■5つの事業セグメントと事業内容

同社の事業セグメントは以下の5事業である。サービスの性質及び提供方法を考慮し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事業」、「新エネルギー事業」、「戦略投資事業」に分類されている。

主力の「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っている。「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ供給している。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を經由し国内販売あるいは海外へ輸出している。「建設解体工事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っている。「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っている。「戦略投資事業」は主に、上場株式会社による投資活動を行っている。

図表3【セグメント別の収益動向】



図表4【収集運搬業務の流れ】

(1) 廃棄物分別容器の設置

廃棄物発生現場の状況に合わせて、最適なサイズ・仕様の分別容器を設置します。お客様には設置した容器に発生した廃棄物を保管していただきます。

(2) 廃棄物回収作業

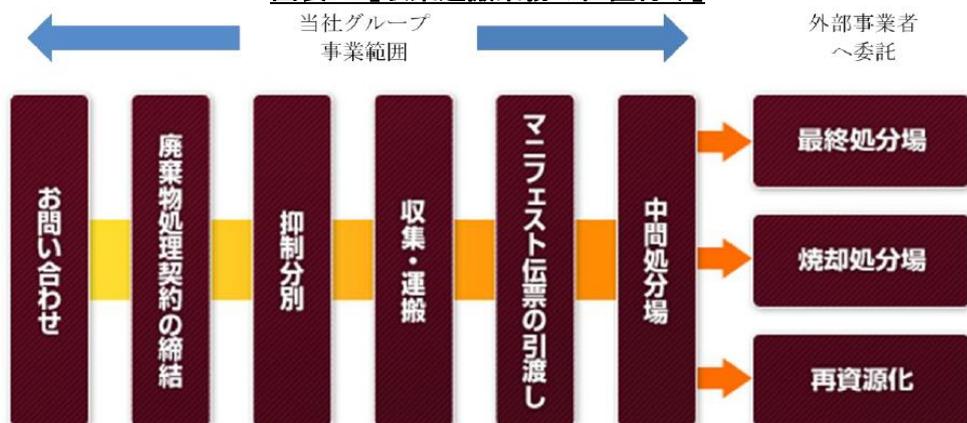
保管状況を鑑みながら、廃棄物発生現場に保管された廃棄物の回収に行きます。回収作業は、安全に行うことを最優先に取り組んでおります。

(3) 廃棄物運搬

廃棄物発生現場で積み込まれた廃棄物は、荷台にシートで覆い、飛散や落下を防止しながら、当社中間処理施設へ搬送されます。

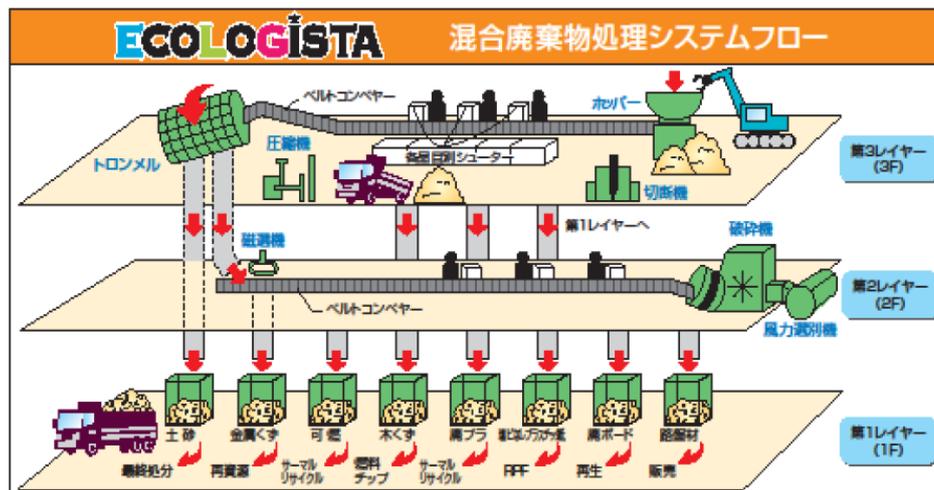
(出所: 会社公表資料)

図表5【収集運搬業務の位置付け】



(出所: 会社公表資料)

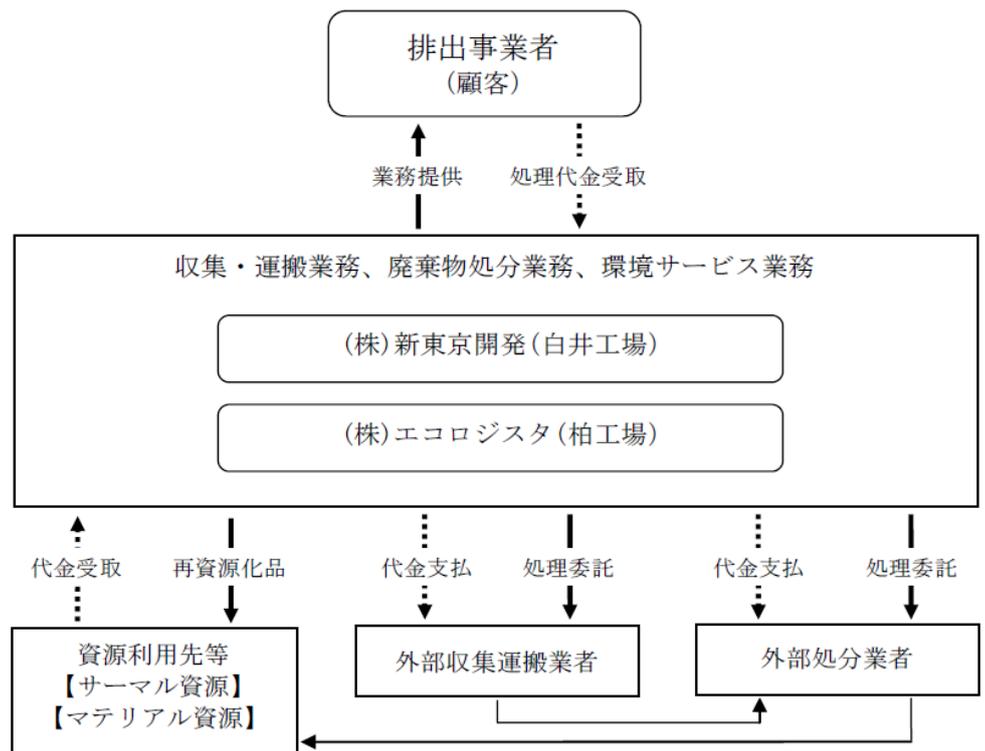
図表6【廃棄物処分業務フロー図(グループ会社エコロジスタの例)】



- (1) 廃棄物の受付後、廃棄物は施設最上部へ運ばれ、施設最上部で廃棄物の検査、受入が行われます。
- (2) 次に、廃棄物の粗選別及び破砕、切断、圧縮作業が行われ、廃棄物に一次的な中間処理が施されます。
- (3) さらに、ライン選別、機械選別、最終処理が行われ、第3レイヤーと第2レイヤーで更に細かな中間処理が施されます。
- (4) 最後に、再資源化、出荷専用ラインを経ることにより、各再資源化工場等の規格に合わせた状態まで処理を施し、第1レイヤーより搬出されます。

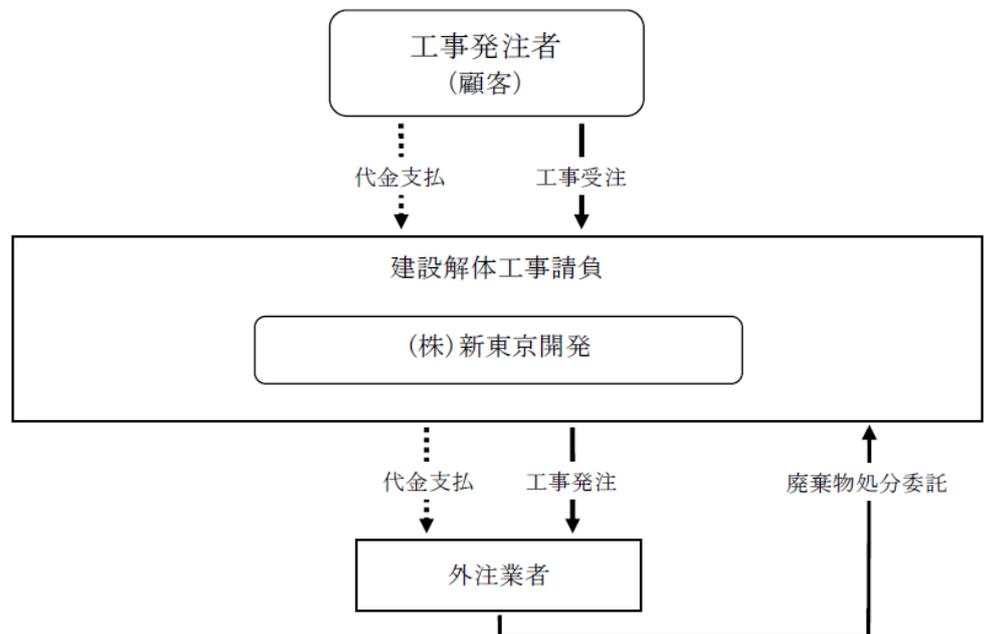
(出所: 会社公表資料)

図表7【環境サービス業務】



(出所: 会社公表資料)

図表8【建設解体工事事業】



(出所: 会社公表資料)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。